Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：20－004）

１　パラオでは５月１日にパラオ憲法を改正する Nationwide Election が実施されるが、これは特にパラオの領域の境界の定義に使用される用語を変更するものである。パラオ憲法における「群島基線」は国連海洋法条約に適合してはいるが、必要以上に厳格であるため、今回の提案はこの誤りを修正し、パラオが自らに制限をかけないようにするものである。

原文

（14th April 2020, Island Times）

※以下の Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

２　日本はパラオの災害対応能力を強化するため、国連開発計画（UNDP: United Nations Development Program）のパートナーシップ基金を通じ、750 万 US ドルを供与した。4 月 16 日、「パラオ災害・気候対応強化プロフェクト」（the Enhancing Disaster and Climate Resilience in Palau (ECDR) Project）の引渡式が行われ、パラオ側からオイロー副大統領、日本側から在パラオ日本国大使館の柄澤大使が出席した。今回の寄贈では、国家緊急事態管理事務所に移動型格納庫 5 セット、携行用短波ラジオ 2 台及び非常用自家発電装置が引き渡される。このプロジェクトは昨年 3 月に開始され、2022 年まで実施される。パラオは 2012 年と 2013 年に立て続けに超大型台風に遭い、2016 年にはかつてない深刻な干ばつに見舞われており、それ以来パラオは気候変動により自然災害の頻度が増加することを見越してパートナーや同盟国の支援により災害対応能力を構築している。

原文

（17th April 2020, Island Times）

３　ミクロネシア地域が平年より乾燥した貿易風により広範囲で干ばつとなっており、北マリアナ緊急対応センター（The Northern Marianas' Emergency Operations Center）は、この乾燥状態はあと１、２か月続くと警告している。Mariana Variety 紙は、干ばつはエルニーニョ・南方振動またはここ数か月の日付変更線付近での異常な海水温上昇に関係していると報告している。ヤップ州、パラオ、マリアナ諸島を含むミクロネシア地域の多くがこの影響を受けている。

原文

（17th April 2020, Radio NZ）

４　キリバス議会選挙で、45 議席のうち、選挙前は過半数の 31 議席を占めていた与党が 22 議席のみの獲得となり、ターネス・マーマウ大統領に打撃。残りの議席は、台湾への外交関係復帰を誓約する政党と、外交関係の転換を機に政権党を去って新しい野党を創設した国会議員が獲得。昨年 9 月、キリバスは、台湾との外交関係を断ち、中国との外交関係を樹立していた。上記の政権離脱野党の指導者である Banuera Berina 氏は、現職のマーマウ大統領とともに、6 月に予定されている大統領選挙に出馬すると予想されている。
原文
（24th April 2020, PACNEWS）

５　フランス領ポリネシアで、アルトゥア環礁に乗り揚げた中国漁船の貨物倉から、ヒレを腹に入れられ腹が縫い合わされているサメが見つかった。Rohfritsch 副大統領は声明で、フランス領ポリネシア水域での密漁は無かったと発表し、同船は検査後に出港が許可された。フランス領ポリネシアは世界最大のサメの保護区であり、法律では保護種が生きていようが死んでいようが、所持又は運搬すれば法律違反になるとして、環境保護団体は政府に抗議している。一方、フランス高等弁務官は声明を発表し、中国船舶を含む外国船舶はフランス領ポリネシアの水域で漁業をしていない、衛星で船舶は管理されており、通航のみが許されていると述べた。
原文
（11th April 2020, Radio NZ）

【太平洋地域の新型コロナ関連】
６　4 月 14 日 1200 までに、グアムでは 133 件の感染症例数と 5 人の死亡が確認された。北マリアナ諸島では 4 月 7 日に 2 件目となる死亡例が報告され、また感染症例数は計 6 件となった。フィジーでは前週までと比較しほぼ横ばいで 2 件増の 16 件、以下の地域は前週から変わらず、ニューカレドニアでは 18 件、フランス領ポリネシアでは 55 件、パプアニューギニアで 2 件の感染症例数が報告された。また、熱帯サイクロン「ハロルド」がカテゴリー5 でソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、トンガに順次上陸し、多くのコミュニティの壊滅的な被害が報告されている。いくつかの太平洋諸国では、COVID-19 と自然災害による二重の非常事態宣言を発令している。オーストラリア、ニュージーランド、フランスおよび中国の人道支援が到着したことが報告されたが、COVID-19 を持ち込むのではないかと懸念されている。（※各国別の最新の詳細はリンク参照）
原文
（15th April 2020, Policy Forum）

７　グアムでは、新型コロナウイルスの感染にみまわれた米空母から多くの乗組員が市内のホテルに移ったため、神経を尖らせている人々がいる。海軍当局者によると、検査で陰性と判定された 1,700 人以上がホテルに隔離されている一方、病人は米軍基地内に留まっている。ゲレロ準州知事は「反対する人がいるのは知っているが、今は「我々対彼ら」の時ではない。」と述べた。グアム

ホテル・レストラン協会代表によると、ホテルの特定を拒否したものの、最大10件のホテルが最大4,000人の乗組員を収容するために確保されており、各乗組員は2週間分のリネン等を用意した部屋に滞在、軍の警察と医療チームだけが訪問、ホテル従業員は調理を行い、乗組員とのコンタクトはないという。また、こうした措置は、宿泊キャンセルによる苦しんでいるいくつかの小規模ホテルにはメリットをもたらしているという。
原文
（13th April 2020, Island Times）

８　オーストラリア政府はビザ手続きを変更し、帰国できない太平洋からの労働者はさらに最大12か月滞在・労働が許可された。学業は修了したが帰国できない学生もビザを延長できる。また、ナウルにCOVID-19対策のため290万USドルを提供した。
原文
（16th April 2020, Radio NZ）